

2018年のタイは4.1%成長と6年ぶり高水準も、政治の行方に不透明さ

～米中摩擦の「漁夫の利」の兆しの一方、政治的混乱は期待剥落を招くリスク～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

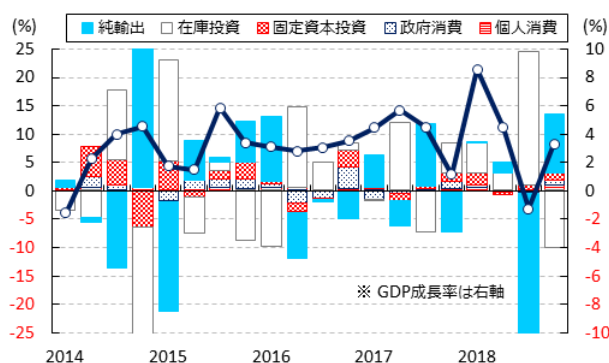
- タイでは3月24日に総選挙が行われることが決定し、本格的な選挙戦が始まった。選挙戦序盤に「タクシン派」による王女擁立というひと悶着はあったが擁立断念で収束し、現政権を支持する親軍政党、「タクシン派」、そして「第3極」による三つ巴の様相をみせる。総選挙後も現政権が継続する可能性はある一方、過去には反政府デモを契機に政治混乱に陥ったことは記憶に新しい。今年タイがASEAN議長国だが、10年前には反政府デモにより首脳会議が中止に追い込まれており、RCEP協議などへの影響にも注意が必要である。
- 政治情勢は総選挙に向けて大きなうねりをみせる一方、景気は一進一退が続く。米中貿易摩擦の当初は「漁夫の利」を狙う姿勢をみせたが、現実には中国の景気減速や世界経済の頭打ちが外需の重石となっている。10-12月の成長率は前期比年率+3.33%となり、外需底入れや、家計消費や企業の設備投資の活発化が景気押し上げに繋がった。昨年通年の成長率も+4.1%と6年ぶりの高水準となったが、経済の外需依存度の高さを勘案すれば、当面の景気は米中貿易摩擦の行方や世界経済の動向に揺さぶられる展開が続こう。
- 米中摩擦の「漁夫の利」の観点では、現政権が進める「タイランド 4.0」などへの期待が対内直接投資の押し上げに繋がる動きがみられ、中長期的な期待はある。ただし、総選挙後の政治が混乱状態に陥れば期待が剥落するリスクもあり、総選挙による円滑な民政移管の可否はタイ経済の命運を握っていると言える。

タイでは2014年5月の軍事クーデター以降、4年半以上に亘って事実上の『軍政』状態が続いてきたが、昨年末に政府は今年2月24日までに次期総選挙を実施する方針を決定し、選挙管理委員会も同様の方針を示すとともに、それまで厳しく禁止されてきた政党による政治活動が解禁されたことで民政移管の『カウントダウン』が始まった。しかし、先月初めに王室がワチラロンコン現国王の戴冠式及び関連式典を5月4～6日の日程で実施する方針を発表し、選挙日程と一連の関連行事が重なる可能性が高まったほか、選管が急遽正式な日程公表を取り止めたことで政権による総選挙の『先延ばし』の画策が意識された（詳細は1月8日付レポート「[タイ、やっぱり出てきた総選挙の「先延ばし論」](#)」をご参照下さい）。なお、先月末に政権は総選挙の実施を指示する国王勅令を發布して即日施行するとともに、選管は正式な総選挙の日時を3月24日と当初予定から1ヶ月後ろ倒しする旨の発表を行い、その理由として「期日前投票や立候補登録など様々な要因を考慮すると適切」との見解を示した。これにより名実ともに選挙戦はスタートし、各政党が政策綱領や選挙公約などを発表するとともに、候補者名簿の届出を行ったが、ここでひと悶着があった。タイの総選挙では、各政党が定数500名（うち小選挙区選出350名、比例代表選出150名）の候補者、並びに最大3名まで首班候補を届け出ることになっているが、タクシン元首相派の政党のひとつである国家維持党が首班候補に現国王の姉であるウボンラット王女を擁立する方針を示した。同王女は自身のSNSに「王室籍を離れた一般人として権利を行使した。タ

イを發展させたいとの真剣な思いで決断した」と投稿する一方、同国では 1932 年の立憲革命以降、原則的に王室は政治的中立を維持してきたため、同王女の行動には選挙結果以上に様々な波紋が広がること懸念された。その後、現国王は「王女は政治に関与すべきではない。政治への関与は王室の慣習に逆らうとともに伝統にも反する」旨の声明を発して同王女の擁立を容認しない姿勢を示し、この見解に従う形で選管は最終的に同王女の立候補を認めない判断を下して終結が図られた。その一方、国家維持党を巡っては、王室を政治性のない存在と規定する現行憲法、並びに王室の選挙活動への利用禁止を規定する政党法に抵触することを理由に、選管に対して同党の解党を求める申し立てが行われており、今後はこの行方に注目が集まる。仮に同党が解党処分を受ける事態となれば、同党から出馬予定の候補者はすべて取り消される上、他党からの出馬も不可能となるため、いわゆる『タクシン派』にとって大きな痛手となることは避けられない。なお、各党が届け出た首相候補名簿には最終的に 68 名が登録され、現政権を支持する『親軍』政党の国民国家の力（パランプラチャーラット）党は現職のプラユット首相を首班候補に、『タクシン派』の中心政党であるタイ貢献党は第 1 首相候補にスダラット元保健相を（第 2 候補はチャチャート元運輸相、第 3 候補はチャイカセム元法務相）、保守中道で『反タクシン派』の民主党はアピシット元首相、そして、軍政との対決姿勢を鮮明にする『第 3 極』の新党・未来前進党はタナトーン党首を首班候補とした。直近の世論調査などをみる限りは『親軍』派が議会下院（人民代表院）で多数派を形成することは難しいとみられるが、事実上軍による任命制が採られる議会上院（元老院：定数 250 名）と併せた総勢 750 名による投票で過半数を獲得した候補が首相になる。よって、議会上院の状況を勘案すれば、プラユット首相及び『親軍』派は総選挙の後も政権及び与党の座を維持する可能性は高いと見込まれるが、クーデター前のタイでは政治対立をきっかけに大規模デモが頻発して政治が機能不全状態に陥る事態に見舞われた。仮に今回もそうした事態に陥れば、今年と同国が ASEAN（東南アジア諸国連合）議長国であるが、2009 年の前回の議長国の際には首脳会議の会場に反政府デモ隊が乱入して首脳会議が中止に追い込まれたことは記憶に新しい。昨年末の ASEAN 首脳会議では、RCEP（東アジア地域包括的経済連携協定）を今年の妥結に向けて強い決意が示されたが、議論自体が『空中分解』しかねない可能性にも注意が必要である。

上述のようにタイの政治情勢を巡っては、来月に迫る次期総選挙に向けて大きなうねりが生じている一方、景気については世界経済の動向に揺さぶられる形で一進一退の展開が続くなど安定しない状況が続いている。同国は ASEAN 内でも経済の輸出依存度が相対的に高く、中国をはじめとする世界経済による影響を受けやすい一方、米中貿易摩擦が激化し始めた当初は、タイが中国の対米輸出の代替先になることで『漁夫の利』を得る姿勢を強めたほか、それに伴って輸出が拡大するとの楽観的な見方を示していた。昨年 1-3 月の実質 GDP 成長率は前期比年率+8.56%となり、2011 年に発生した大洪水後に実施された景気対策の終了直前の駆け込み需要などで大きく押し上げられ

図 1 実質 GDP 成長率(前期比年率)の推移

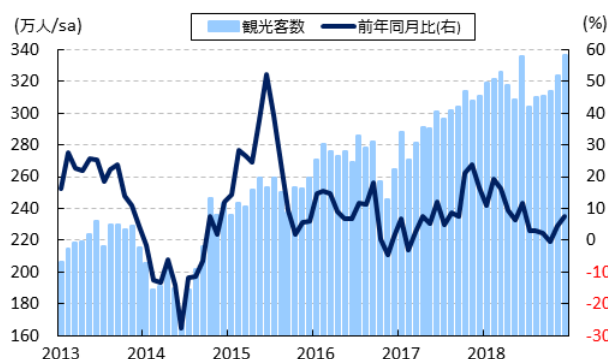


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

た2012年10-12月(同+10.89%)以来となる高い伸びとなったものの、その後は米中貿易摩擦の激化や世界経済の先行き不透明感などを理由に外需を中心に下押し圧力が掛かった。7-9月には前期比年率▲1.28%とクーデター直前の2014年1-3月以来となるマイナス成長となり、次期総選挙が近付いているタイミングにも拘らず景気失速が懸念されるなど、現政権にとっては極めて厳しい状況に陥った。なお、10-12月の実質GDP成長率は前期比年率+3.33%と2四半期ぶりにプラス成長に回復してリセッション(景気後退局面)入りを免れるとともに、通年の経済成長率は前年比+4.13%と前年(同+4.02%)から伸びが加速して6年ぶりの高水準となるなど、堅調な景気模様が続けていることが示された。

ただし、中期的な基調は拡大ペースが鈍化傾向を強めるなど頭打ち感を強めており、足下の状況は政府が目指した『漁夫の利』による力強い景気拡大といった流れとはほど遠い。需要項目別では、前期に大幅に下押し圧力が掛かった財輸出に底打ち感が出たことに加え、昨年7月にリゾート地であるプーケット島で発生したボート転覆事故の余波で大きく落ち込んだ観光客数に戻

図2 観光客数の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成、季調値は当社試算

りの動きが出たことでサービス輸出にも押し上げ圧力が掛かるなど、財・サービス両面で輸出が拡大傾向を強めた。さらに、輸出が底堅く推移していることを受けて雇用・所得環境の改善が続くなか、原油安の進展などを背景にインフレ圧力が後退したことで家計部門の実質購買力が押し上げられ、家計消費も堅調な推移をみせている。また、昨年末に中銀は米FRB(連邦準備制度理事会)による金融政策正常化の取り組みを見据えて『政策余地』を拡大させるべく7年強ぶりの利上げを実施したが(詳細は昨年12月20日付レポート「[タイ中銀、先行きの「政策余地」を考慮して7年強ぶりの利上げ](#)」をご参照下さい)、対内直接投資の旺盛さなどを背景に企業部門による設備投資の動きが活発化して固定資本投資も押し上げられ、幅広く内需が拡大傾向を強めたことも景気の底入れを促している。その一方、公的部門による固定資本投資に動きは一服しており、前期において景気の下支え役となった公共投資の進捗一巡が景気の重石となった。なお、公的部門による需要鈍化や輸出の先行き不透明感などを反映して輸入は減少に転じており、これに伴い純輸出の成長率寄与度が前期比ベースでプラスに転じたことも成長率の押し上げに繋がっている。一方、供給サイドでは輸出の底堅さを反映して製造業の生産に底打ち感が出たほか、鉱業部門の生産にも徐々に拡大に転じる動きがみられた上、観光客数の底入れを反映して関連産業を中心にサービス業の生産に押し上げ圧力が掛かる一方、異常気象の影響で農林漁業関連の生産に大きく下押し圧力が掛かったことが重石になった。なお、幅広くサービス業の生産には堅調さがうかがえるにも拘らず、金融関連の生産は2四半期連続でマイナスとなるなど、米FRBによる金融政策正常化を受けて資金流出の懸念が高まっていることが影響した可能性がある。年明け以降の米FRBは『ハト派』姿勢に転じており、国際金融市場におけるマネーの流れも一変するなど足下の状況は改善している可能性はあるものの、引き続き外部環境の動向には注意が必要と判断出来る。

なお、米中貿易摩擦が始まって以降、タイ政府は中国が米国向けの輸出拠点として立場が厳しくなる

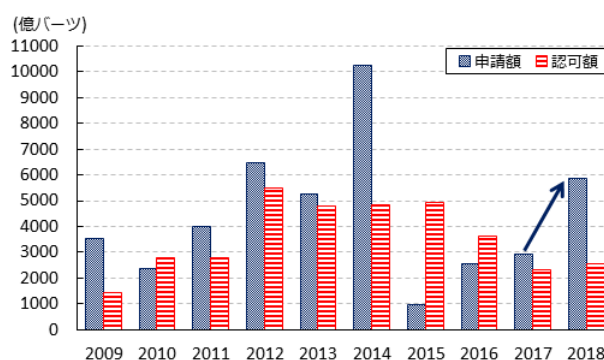
ことを理由に、中国に代わる生産拠点として『漁夫の利』を得ることで存在感を高めることへの意欲を強く示してきた。しかし、上述のように中国景気が減速感を強めていることに加え、世界経済の頭打ちが意識されたことで拡大傾向を強めてきた世界貿易が頭打ちしており、その動きは足下において経済の輸出依存度が相対的にタイ経済の足かせとなるなどの影響が顕在化している。他方、ASEAN域内においてバンコク周辺における製造業を中心とする産業の集積度合いは他の都市と比較して極めて高く、

米中関係を巡っては短期的にみて抜本的な改善の兆しが見えないうえ、グローバル企業を中心に同国への投資を拡大させようとする動きが出ており、昨年の対内直接投資の申請額は前年比で倍増するなど急速に底入れしている。こうした動きは、現政権が策定した『中所得国からの罨』からの脱却を目指す社会・経済ビジョンである『タイランド 4.0』に加え、その具体的な施策として進められている東部経済回廊（EEC）といったインフラ開発計画への期待も追い風になっ

ているとみられる。申請から認可、さらに実行までのタイムラグなどを勘案すれば、こうした動きは中期的に輸出の底入れを促すことが期待される一方、仮に総選挙後の政治が再び混乱状態に陥るとともに政策の方向性が大きく転換される事態になれば、期待が一転して剥落する可能性には注意が必要である。足下のタイはすでに生産年齢人口が減少局面にあるなど『人口ボーナス』期が終了しており、当面は総人口の増加が続くと見込まれるものの、向こう 10 年程度で減少局面に転じるなど潜在成長率の急速な低下は避けられなくなっている。こうしたなか、現政権による対内直接投資拡大を通じた生産性向上は『中所得国の罨』からの脱却を目指す一助になると期待されるが、政治的な混乱に伴いこうした取り組みが一転して逆回転する事態となれば、同国経済に対する期待も急速に悪化するリスクもある。総選挙が円滑に実施されるとともに、その後の民政移管が安定的に進められるか否かは、中長期的なタイ経済の命運を握っていると判断出来よう。

以上

図 3 対内直接投資の申請・認可額の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。